



JS 十八親和銀行

世界中の研究機関と連携し、
進化を続ける「知の拠点」。

国立大学法人 長崎大学

河野

茂氏

第15代学長

取引店／十八親和銀行 本店営業部

■大学概要

設立:1949年／所在地:長崎市／学生数:9,057名、教員数:1,257名、職員数:1,982名(大学病院含む)(2020年5月1日現在)

大学ホームページは
こちらからどうぞ!





「長崎大学」正門前(左から河野学長、森頭取)



河野学長

日本初の西洋式医学校が 長崎大学の創基

本学の原点は1857年、オランダ軍医ポ
ンペ・ファン・メルデルフォールトが幕府医官
に対して医学講義を開始した、わが国初の西
洋式医学校である医学伝習所です。そこか
ら、教育学部の起源となる官立長崎師範学校
をはじめ、薬学部の起源となる第五高等中学
校医学部薬学科、経済学部の起源となる長崎
高等商業学校、水産学部の起源となる長崎県
実業補習学校教員養成所水産科がそれぞれ
戦前までに設置されています。

ご存じの通り1945年8月9日には、長
崎に原子爆弾が投下され、当時の長崎医科大
学では学生、教職員ら898名の尊い命が失
われました。その日から世界で唯一被爆した
医科大学を有する大学としての本学の歴史が
始まり、現在では、被爆医療分野で世界有数
の研究成果と人材育成の実績を生むに至って
います。



1



4



3



2

1.医学伝習所／2.水産学部
附属練習船「長崎丸」／3.水産
ミュージアム／4.被爆した長崎
医科大学正門(旧正門)の門柱

戦後まもない1949年には、新制長崎大
学を設置しました。以降、工学部、歯学部、環
境科学部、多文化社会学部など、時代のニ
ーズを先取りした革新的学部を新設しながら
進化を続け、本年4月には超スマート社会
「Society5.0」の到来に向けて、情報技術革
新に適応し、迅速な社会の変化に対応できる



森頭取

データサイエンススキルを有した人材育成のために、情報データ科学部を10番目の学部として新設しました。

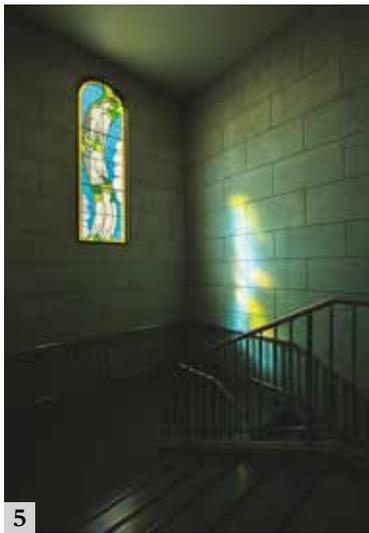
私が長崎県に生まれたのは、新制長崎大学発足の翌年、1950年です。長崎大学医学部、同大学院医学研究科に学び、その後、長崎大学医学部附属病院や同大学院に籍を置き、

附属病院勤務を経て、医学部助手、講師、教授、医学部長、理事・病院長、理事・副学長を務め、2017年10月に長崎大学第15代学長に就任しました。

学長就任以来、本学と長崎の輝かしい将来に向けて現在取り組んでいることと、今後特に力を入れたいことを紹介いたします。



8



5



9



6



10

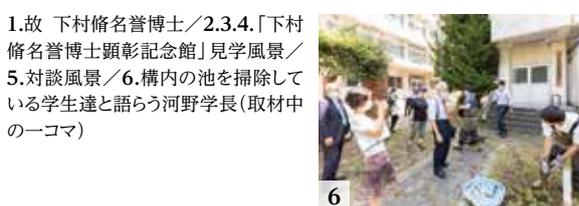


7



11

5.ポンペ会館内のステンドグラス／6.良順会館／7.附属薬用植物園／8.瓊林会館(国登録有形文化財)／9.経済学部煉瓦倉庫(国登録有形文化財)／10.拱橋(国登録有形文化財)／11.熱帯医学ミュージアム



1.故 下村脩名誉博士／2.3.4.「下村脩名誉博士顕彰記念館」見学風景／5.対談風景／6.構内の池を掃除している学生達と語る河野学長(取材中の一コマ)

社会に貢献する、志の高い学生を育む

大学が担っているのは「教育」と「研究」ですが、その先には「未来の創造」が待っています。「教育」においては、大学に学ぶ学生は、今後の半世紀にわたって地域や社会を支える財産であり、社会を変えうる資源であるといえます。大学は、学生が社会に踏み出す一歩目から全力で走り出せるように育成する重要な

役割を担っているのです。

その大学教育において私が力点を置くのは、学生自らが考え、自身が社会に貢献できる事柄に向き合い、基礎から積み上げて結果を出していく意思決定の力、言い換えれば「自立」であり、特定の分野に固執するばかりでなく多様な分野を統合できる「柔軟性」の創出、そして他者との「合意形成能力」の育成など、未確定の未来に対応できる人材を輩出することです。長崎のみならず日本にとって、人口減少や、

経済の停滞、税収の減少などは、想定されている未来ですが、新型コロナウイルス禍のように不確定の因子は常に起こりうる未来です。たとえどのような困難に直面しようとも未来は必ずやってくるのですから、対応しなければなりません。そのときに長崎大学の教育が育成した、意思決定力、自立心、多様な意見を調整して折り合いを付ける柔軟性、そしてその判断をきちんと説明・説得できる合意形成能力が必ず役に立つはずす。

そのための具体的施策のひとつが、新しい価値創造に挑戦し、課題解決に取り組む意欲をもったアントレプレナー人材の育成です。昨年10月に、ふくおかフィナンシャルグループ様の寄附講座として開設した「FFGアントレプレナーシップセンター(NFEC)」は、本学すべての学部生・大学院生を対象として、先進的なイノベーション教育を提供する場としてスタートしました。

講師陣は多彩であり、学内ばかりでなく、スタートアップ企業のCEOや県外企業・他大学からもゲスト講師を招いて、アントレプレナーシップ教育を実施するとともに、大学における研究開発の成果である技術・知財シーズの事業化を促進し、ベンチャー創出を目指すためのインキュベーションプログラムも実施しています。必ずしも「起業家になれ」ということではありません。受講する学生には、さまざまな課題や予期せぬ変化、不確実な状況に直面しても、失敗をおそれず新たな価値の創造へ向けて行動でき、長崎と日本を支える人材となって活躍してくれることを期待しています。



8



7



9



12



10



11

7.FFG アントレプレナーシップセンター開設発表/8.FFG アントレプレナーシップセンターキックオフシンポジウム/9.「FFG アントレプレナーシップセンター」前にて。左から河野学長、山下センター長・教授、森頭取/10.学内を散策/11.12.附属図書館「貴重資料展示室」を見学

研究を通してヒトの幸福と平和を希求し、 『長崎の未来を創る大学』を目指す

大学において、「教育」とともに重要なもう一つの使命が「研究」です。科学研究は、ヒトに幸福をもたらすものでなければなりません。被爆経験をもつ本学は、これを最も理解している大学です。世界が不安定化している今こそ、本学は、人類の平和に貢献する研究を追求しなくてはなりません。

本学では、長年にわたる現場主義の実学教育・研究の蓄積を通じて、いくつかの分野において、日本をリードし、世界に貢献する研究テーマが育っています。

たとえば、熱帯医学・感染症分野では、人類が直面する地球規模の健康課題の解決をテーマとする「グローバルヘルス」の研究拠点として、国内9大学（北海道大学、東北大学、東京大学、東京医科歯科大学、大阪大学、神戸大学、九州大学、長崎大学、慶應義塾大学）を



感染症研究施設「バイオセーフティレベル(BSL)4」 外観デザインイメージ

構成員とする「感染症研究コンソーシアム」を主宰し、「長崎大学感染症共同研究拠点」を設置。さらには、有効な治療・予防法が定まらない、新興ウイルス制御に向けて、アジアにおける感染症研究・人材育成の国際拠点となる感染症研究施設「バイオセーフティレベル(BSL)4」の建設を進めています。



2



3



1



河野学長

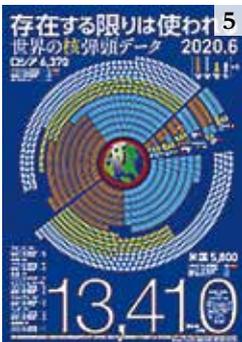


2019年福島復興子ども教室

また、被ばく医療科学分野では、チェルノブイリ原子力発電所事故や東京電力福島第一原子力発電所事故後の復興支援に向けて、本学が積み重ねてきた知見や経験を役立てる活動にも従事しています。

さらに、被爆を経験した大学としての使命から、2012年に世界で唯一、「核兵器廃絶」に特化した研究機関「核兵器廃絶研究センター」(RECNA IIレクナ)を設立。核兵器廃絶に向けた調査・研究、政策提言、平和軍縮に関する人材育成などに取り組んでいます。

その他にも、長崎県産業労働部、公益財団法人長崎県産業振興財団との連携を通じ、「AI・IOT・ロボット」「航空機産業」「医工連携」を始めとする多分野の強化を目指していきます。また、長崎県、長崎総合科学大学、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会との連携では、海洋産業の創出や人材育成を目的に、海洋エネルギー関連分野における研究開発を推進します。



1.ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院との調印式／2.長崎大学卓越大学院プログラムキックオフシンポジウム／3.ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院 研究の様子／4.ウィーンで開催された核軍縮・不拡散問題の国際会議に参加(ナガサキ・ユース代表团第5期生)／5.2020年度版『世界の核弾頭データ』ポスター





文教キャンパス・環境科学部前 (左から河野学長、森頭取)

感染症研究の豊かな実績をもとに 新型コロナウイルス対策の最前線拠点に



わが国を含む全世界にとって喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対策にも、本学は、世界トップレベルの感染症研究の実績をもとに、全力で取り組みを続けています。検査時間短縮や検査機器の小型化を実現するLAMP法による検査方法の共同開発や、検体採取と工程の自動化によるPCR検査の拡充も取り組みの一つです。また、新型コロナウイルス感染症に関する国の緊急研究事業に参画し、アジア各地に拠点を置く東京大学、国立感染症研究所など6大学・研究機関と、情報収集や解析、抗体検出技術の確立を進めています。

たとえば、本年7月、本学を主幹施設として、抗HIV薬「ネルフィナビル」の新型コロナウイルス感染症患者に対する有効性および安全性を探索するための治験を実施することが厚生労働省に承認されました。この治験は医師

主導治験で、世界で初めてネルフィナビルの効果を臨床的に検証するものです。

また、本年4月に三菱重工業長崎造船所に停泊中のクルーズ船「コスタ・アトランチカ号」で新型コロナウイルスの集団感染が

発生した際、本学の熱帯医学研究所は600名以上の乗組員のウイルス検査をわずか4日間で行うとともに、本学が企業共同開発した健康管理アプリを導入し、船外から乗組員の健康管理を行い迅速な収束に貢献できました。



蛍光LAMP装置
(キヤノンメディカルシステムズ株式会社提供)

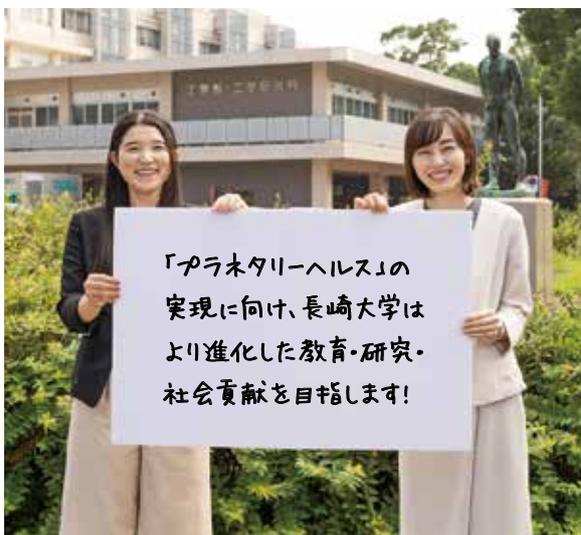


診断用サンプル処理

地球の健康のために 貢献する大学へ

本学は今、新たな挑戦として、人類の健康を地球規模で考える「グローバルヘルス」から地球の健康を考える「プラネタリーヘルス」の実現へとその活動を進化させようとしています。

世界は今、気候変動、環境汚染、未知の感染症や疾患との闘いに加え、人口問題、食糧問題、格差、宗教や文化の対立、紛争といった



大学メッセージ

多くの課題を抱えています。これらの課題は多様化し、相互に複雑に絡み合い、規模も拡大しています。しかも、既存の一つの知の専門領域だけでこれらの課題を解決に導くことは難しくなっているのが実状です。大学は今、課題の変化に合わせて、知の枠組みを再構築していかなければならない時を迎えていると考えています。複数の専門領域の融合はもちろん、企業の皆さまとも積極的に連携し、複眼的視点で課題に向き合うことが求められているのです。プラネタリーヘルスとは、地球規模の課題への解決を見出し、地球の健康を維持するために、有機的な知の連鎖を誘発、活性化させることです。既存の知の枠組みにとらわれず、時代の変化にしっかりと並走するための長崎大学の新たな挑戦なのです。

長崎大学は、このプラネタリーヘルスの実現を基軸に、学生、教職員が一丸となって変革への挑戦を続け、地域の皆さま、学生、教職員の学びの場の創造や、イノベーションの創出を通して長崎の更なる発展を推進して参ります。

■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 森 拓二郎

長崎大学は、日本の最西端に位置する地方総合大学として、ここ長崎の地域の核であり続けてこられました。そして、本年4月には情報データ科学部を新設され、10学部、7研究科、3学域となり、その向かうべき方向として「プラネタリーヘルス」を掲げられ、力強く生き残る人材の教育、多様性を活かした世界トップレベルの研究に打ち込む方針を打ち出されています。

当行も、本年10月より「株式会社十八親和銀行」として新たなスタートを切ったところです。今後の長崎の発展のために、ともに持てる力を発揮して、地域の発展に寄与することを願っています。

